



## 2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月13日

上場会社名 株式会社ギークリー 上場取引所 東  
 コード番号 505A URL <https://corp.geekly.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 貴広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浅野 大樹人 TEL 03 (6418) 9113  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年5月期第3四半期の業績 (2025年6月1日～2026年2月28日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	6,952	—	1,523	—	1,505	—	1,064	—
2025年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	94.86	84.33
2025年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2025年5月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年5月期第3四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2026年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2026年2月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2026年5月期第3四半期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2025年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	5,360	3,534	65.8
2025年5月期	3,892	2,535	65.0

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 3,528百万円 2025年5月期 2,528百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	13.50	13.50
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 2025年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 2026年5月期 (予想) 期末配当金の内訳：普通配当18円00銭 記念配当12円00銭 (上場記念配当)  
 配当予想の修正については、本日 (2026年4月13日) 公表いたしました「2026年5月期配当予想の修正 (上場記念配当) に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,703	35.8	2,004	184.8	1,965	178.9	1,346	172.7	119.96

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2025年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うとともに、同日をもって自己株式を消却しております。2026年5月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割及び自己株式の消却の影響を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期3Q	12,805,000株	2025年5月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	1,574,000株	2025年5月期	6,799,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期3Q	11,221,330株	2025年5月期3Q	—株

- （注） 1. 2025年5月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年5月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。  
 2. 2025年8月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、第3四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、物価の継続的な上昇による影響や、米国の通商政策による景気の下振れリスクは依然として残るものの、国内の雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化や日中関係の不安定化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、厚生労働省が公表した2026年2月の有効求人倍率は1.19倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和8年2月分）について」厚生労働省調べ）

このような市場環境の下、労働人口の減少に伴う人手不足が継続する中において、企業の採用ニーズが底堅く推移しております。特に、コロナ禍以降に企業活動へ広く浸透したDX推進の定着に加え、近年のAI技術の急速な発展が重なり、IT人材や高度専門職に対する需要は一段と高まりを見せており、IT・Web・ゲーム業界に特化した人材紹介事業を展開する当社にとっては、事業推進に追い風となっております。

当社においては、持続的な成長基盤の構築を目的として、求職者と面談を行うCA（キャリアアドバイザー）をサポートする事務部門にてRPAやAIを導入することによる生産性向上に取り組んでおります。こうした強固なサポート体制を背景に、MA（マーケティング部門）ではインバウンド及びアウトバウンドの両面から販売促進活動を質・量ともに強化し、求職者の獲得を着実に進めております。CAの積極的な増員も継続しており、面談数は順調に増加しております。また、成約決定率についても一定水準を安定的に維持しており、面談数の増加が成約数の積み上げへと寄与しております。収益面では、賃上げトレンドを背景とした想定年収の上昇に加え、求人企業間の競争激化に伴う紹介手数料率の見直しを実施しており、これらの要因が複合的に作用した結果、成約単価についても引き続き上昇基調で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の業績は売上高6,952,610千円、営業利益1,523,799千円、経常利益1,505,096千円、四半期純利益1,064,463千円となりました。

なお、当社は人材紹介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産は5,360,592千円となり、前事業年度末に比べ1,468,456千円増加しました。これは主に現金及び預金が1,127,076千円、売掛金が265,997千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,825,775千円となり、前事業年度末に比べ468,964千円増加しました。これは主に未払法人税等が349,694千円、買掛金が52,713千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,534,816千円となり、前事業年度末に比べ999,491千円増加しました。これは主に自己株式が1,097,916千円、利益剰余金が68,155千円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期通期業績予想につきましては、2026年2月27日公表の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の内容から変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,825,731	2,952,807
売掛金	576,745	842,742
その他	143,876	178,298
流動資産合計	2,546,352	3,973,848
固定資産		
有形固定資産	519,496	455,898
無形固定資産	59,415	27,140
投資その他の資産		
その他	775,103	911,935
貸倒引当金	△8,231	△8,231
投資その他の資産合計	766,871	903,704
固定資産合計	1,345,783	1,386,743
資産合計	3,892,135	5,360,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,878	192,591
未払法人税等	18,535	368,230
賞与引当金	150,169	114,692
その他	948,647	1,049,861
流動負債合計	1,257,231	1,725,376
固定負債		
資産除去債務	99,579	100,399
固定負債合計	99,579	100,399
負債合計	1,356,810	1,825,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	30,268	—
利益剰余金	3,897,294	3,829,138
自己株式	△1,428,656	△330,740
株主資本合計	2,528,906	3,528,397
新株予約権	6,418	6,418
純資産合計	2,535,325	3,534,816
負債純資産合計	3,892,135	5,360,592

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	6,952,610
売上原価	726,345
売上総利益	6,226,265
販売費及び一般管理費	4,702,466
営業利益	1,523,799
営業外収益	
受取利息	3,630
助成金収入	3,200
営業外収益合計	6,830
営業外費用	
長期前払費用償却	1,249
上場関連費用	24,252
その他	30
営業外費用合計	25,533
経常利益	1,505,096
税引前四半期純利益	1,505,096
法人税、住民税及び事業税	476,624
法人税等調整額	△35,991
法人税等合計	440,633
四半期純利益	1,064,463

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、当社従業員持株会を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を決議し、2025年8月15日開催の定時株主総会決議を経て、2025年8月28日付で自己株式15,000株を処分いたしました。これにより、資本剰余金が4,331千円増加し、自己株式が6,303千円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月31日付で自己株式5,195,000株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式が1,091,612千円それぞれ減少しております。なお、自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果などにより、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金は一千円、利益剰余金は3,829,138千円、自己株式は330,740千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、人材紹介事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	104,840

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

株式会社ジーフリー

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直 幸  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 清水池 誠  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジーフリーの2025年6月1日から2026年5月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。